

04 安心して暮らせる都市づくり

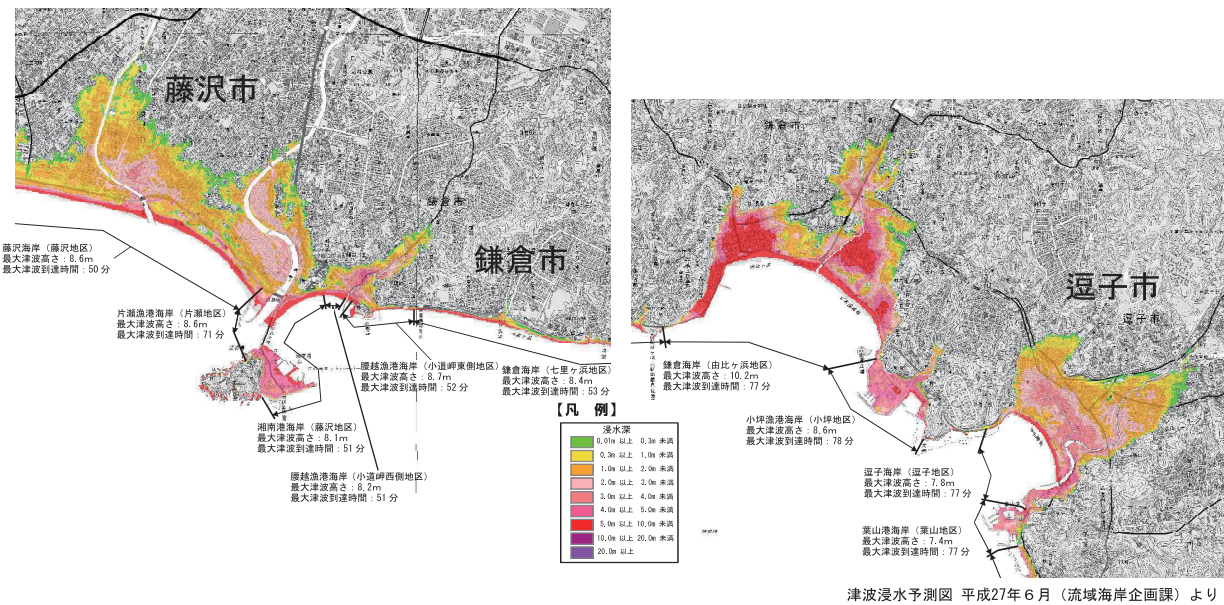
1 津波防災を取り巻く現状

2011（平成 23）年3月 11 日に発生した東日本大震災では、巨大な津波が発生し、広域にわたって大規模な被害が発生するという未曾有の災害となりました。神奈川県は、今後の地震災害対策にあたっては、あらゆる可能性を考慮した「本県における最大クラスとなる津波」を想定して対策を推進することとし、2012（平成 24）年3月（平成 27 年3月、6月に一部修正）に新たな津波浸水予測図

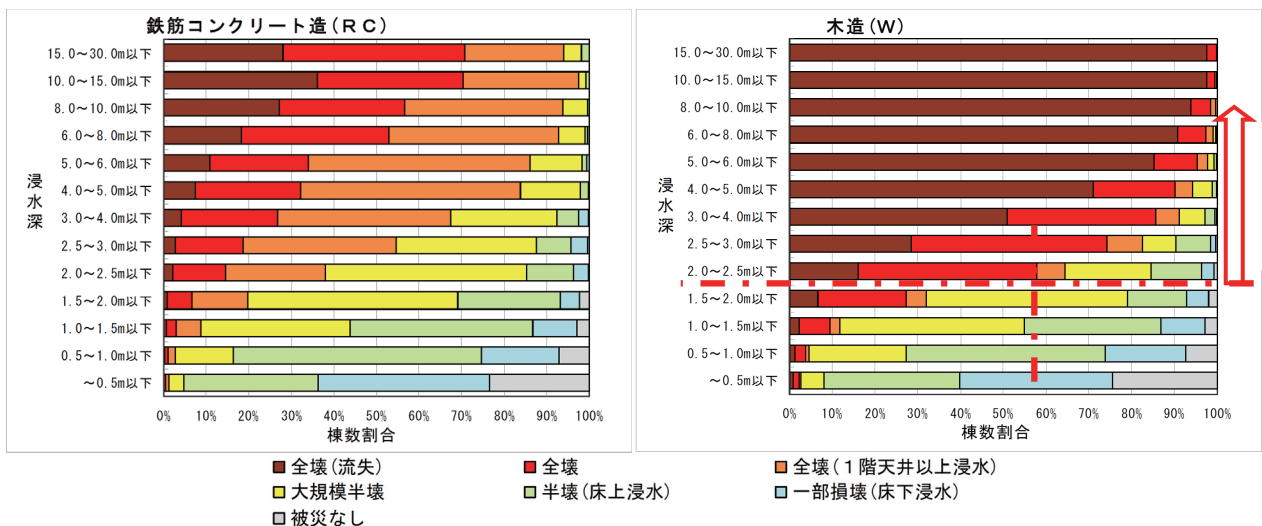
を公表しました。新たな津波浸水予測図の公表を受けて、県内の沿岸市町においては、最大クラスの津波に備えるため、津波ハザードマップの作成、海岸利用者を含めた津波非難訓練の実施、津波避難ビルの追加指定など、具体的な取組が始まっており、今後、さらなる取組の実施が見込まれます。

国土交通省の被災状況調査では、浸水深が 2.0m を超えると木造建物の被害が急激に大きくなるという浸水深と建物被害の関係など、被害想定作成や都市復興の検討に活用できる情報が示されました。

神奈川県津波浸水予測図（慶長地震 鎌倉市・藤沢市・逗子市）



東日本大震災における津波浸水深と建物被災状況の関係



2 大きな影響が想定される大地震

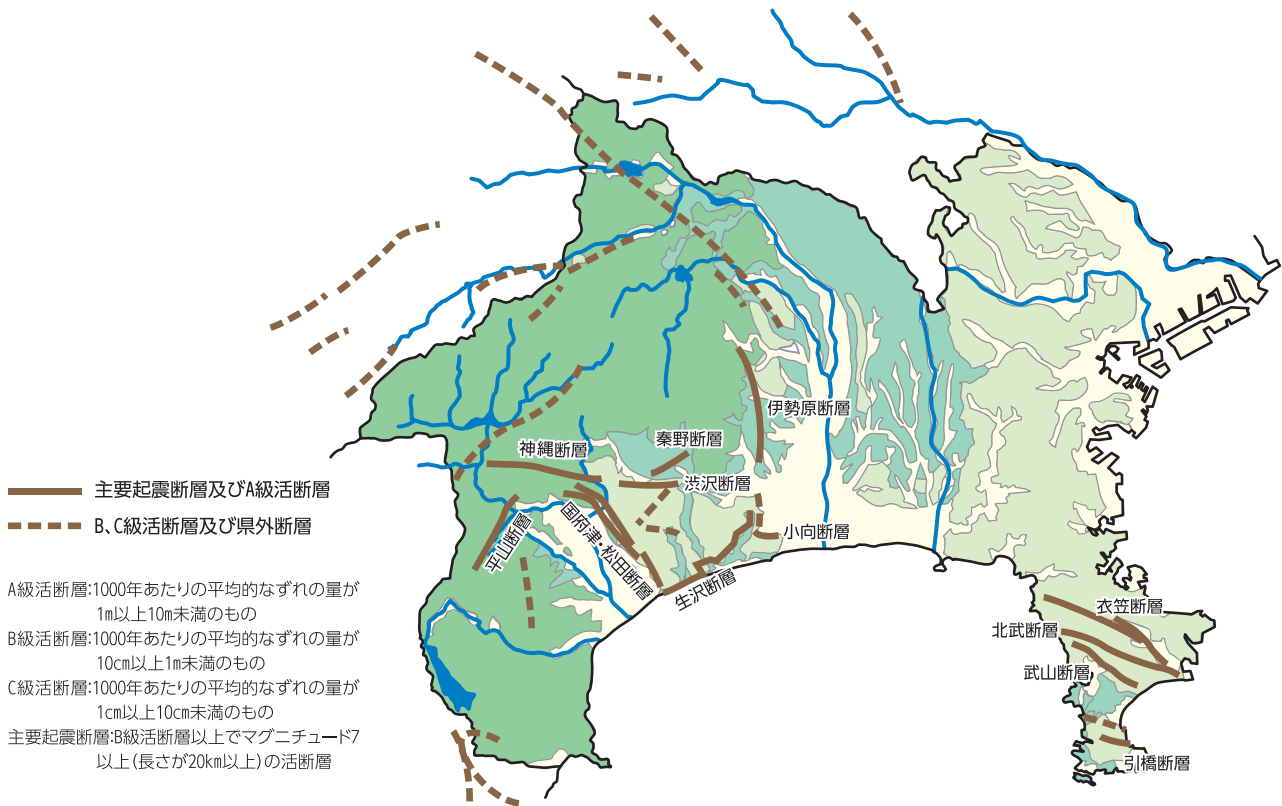
東日本大震災では、本県でも死傷者や家屋の損壊などの被害が発生しました。また、液状化現象や帰宅困難者の発生に加え、交通機関の乱れや物流の停滞等によって県民生活に大きな影響が及びました。こうしたことから、人的被害の軽減や県民等の生活・社会運動の安定のため、さらなる減災に向けた取組を進めていくことが重要です。

阪神・淡路大震災以降、「活断層」は広く知られるようになりました。県内の主な活断層としては、県西から県東

にかけて分布する神縄・国府津一松田断層帯、渋沢断層、秦野断層、伊勢原断層や、三浦半島断層群がこれまでの調査で確認されています。

地震による被害には、津波以外にも発災時の建物の倒壊や火災などがあります。また、狭い道路がガレキでふさがれ消防活動や救助活動が遅れることで被害が拡大することがあり、大規模地震に備えた都市づくりをすすめていくことが必要です。

県内のおもな活断層の分布状況



神奈川県地域防災計画～地震災害対策計画～ 平成 24 年 4 月（神奈川県防災会議）より

地震被害想定調査結果の概要

(冬の平日 18 時)

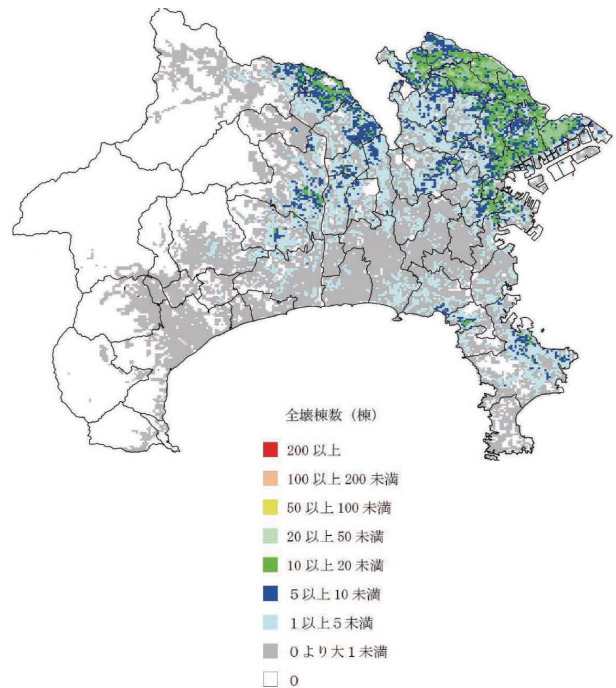
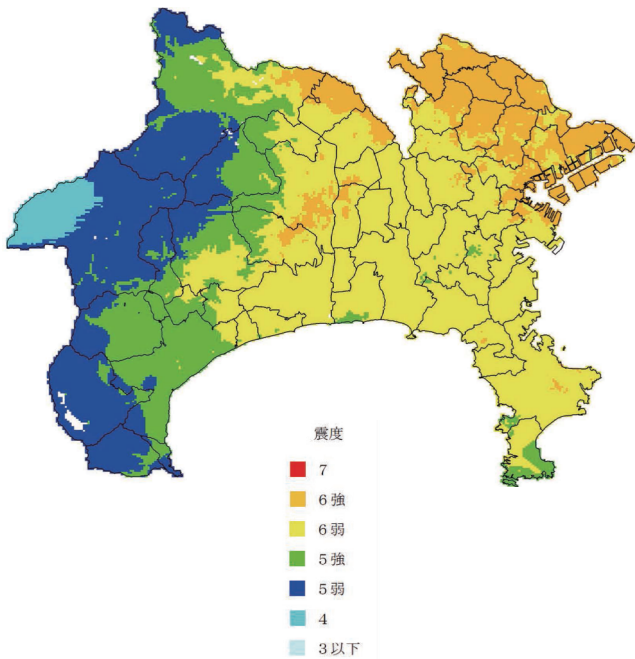
項目	想定地震 都心南部 直下地震	三浦半島 断層群の地震	神奈川県 西部地震	東海地震	南海トラフ 巨大地震	大正型 関東地震
マグニチュード	7.3	7.0	6.7	8.0	9.0	8.2
死者数(人)	2,990	1,130	880	820	1,740	31,550
津波死者(深夜0時)	0	0	680	810	1,710	12,530
重傷者数(人)	13,390	5,400	900	380	530	56,200
全壊棟数(棟)	64,500	22,710	5,000	3,620	7,360	393,640
半壊棟数(棟)	221,250	88,170	20,530	14,450	20,110	410,160
焼失棟数(棟)	37,600	11,980	710	0	0	169,780
経済被害額(兆円)	15.1	5.0	0.9	0.9	1.4	48.9

神奈川県地震被害想定調査報告書 平成 27 年 3 月（神奈川県地震被害想定調査委員会）より

都心南部直下地震の地震被害想定

震度分布図：都心南部直下地震

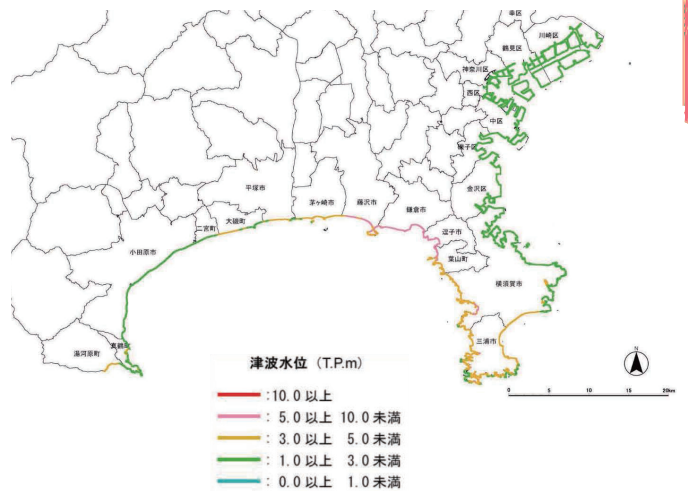
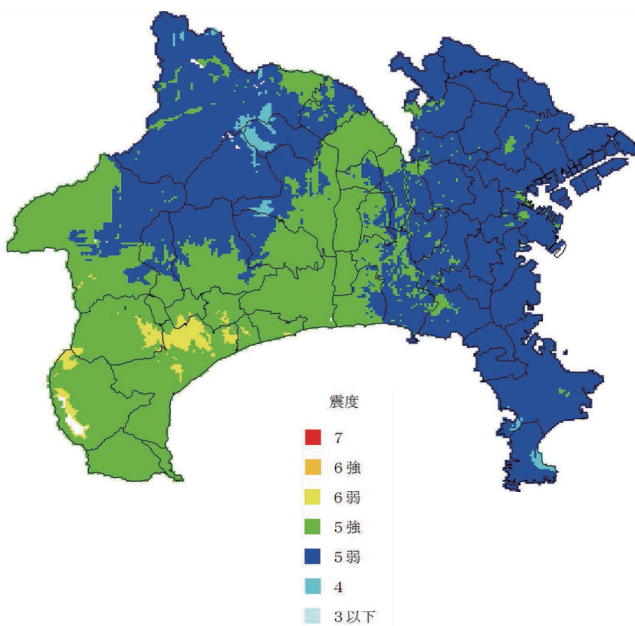
建物の全壊棟数想定図：都心南部直下地震



南海トラフ巨大地震の地震被害想定

震度分布図：南海トラフ巨大地震

津波の最大水位図：南海トラフ巨大地震



神奈川県地震被害想定調査報告書 平成27年3月（神奈川県地震被害想定調査委員会）より

*これらの2つの地震は、今後見直しを行うこととしている「神奈川県地震防災戦略」における新たな減災目標設定の前提となる人的被害量、物的被害量及び経済被害額を算出するとともに、主要な対策について減災効果を評価しています。

3 自然災害の増加と災害防止対策

神奈川県には、起伏のある地形、傾斜地の山林、河川、海岸など豊かな自然がありますが、同時にこうした場所は、災害の発生しやすいところでもあります。

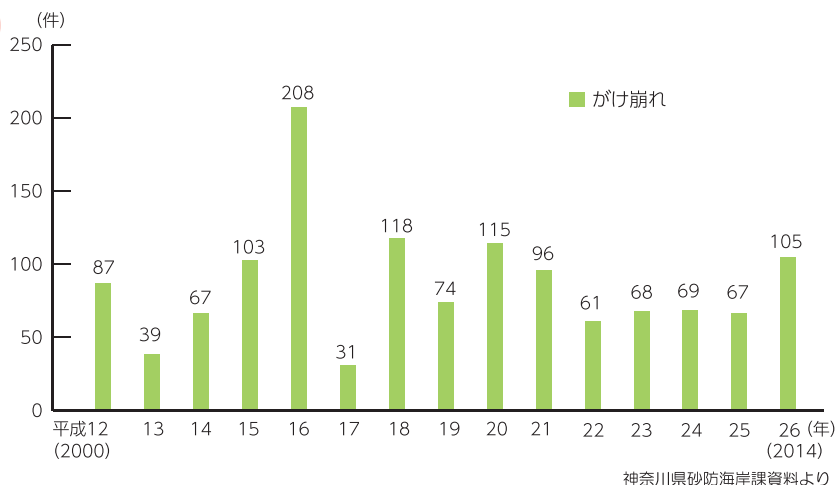
また、無秩序な開発によっても災害は誘発されることから、自然と共存しながら災害を防ぐためには、適正な保全策や開発の規制・誘導が必要となります。

近年、がけ崩れは年間 60～100 件前後で推移して

います。時間雨量 50mm 以上の発生件数は、短時間で降るいわゆるゲリラ豪雨が広範囲で見られる影響で増加傾向にあり、土砂災害特別警戒区域の指定についても県西地域を中心に増加傾向にあります。

そのため、土砂災害や浸水被害から生命や財産を守る取組が重要となってきます。

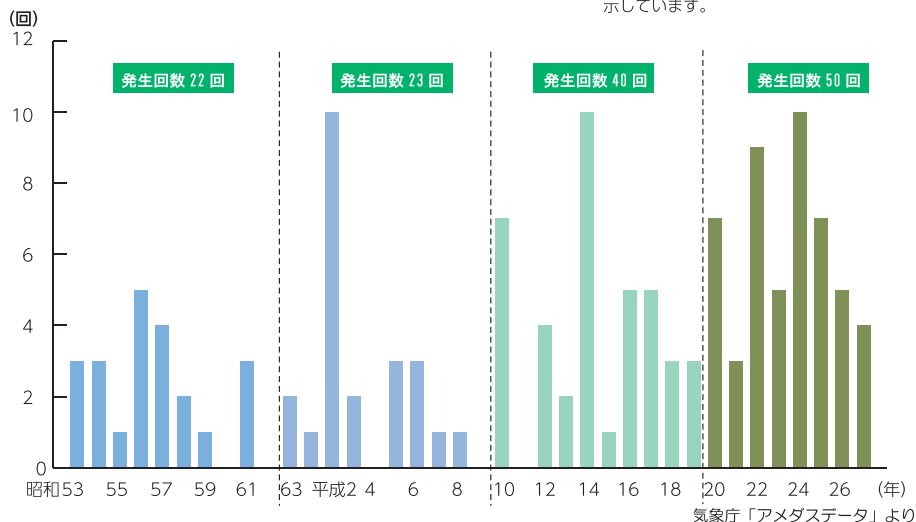
がけ崩れの発生状況



県内の降雨の状況

[時間雨量50mm以上の年間発生回数]

* 県内のアメダス観測地点 (11 地点) における過去 30 年間の 1 時間最大雨量が 50mm 以上の年間回数。直近のデータのみ過去 8 年間の年間発生件数を示しています。



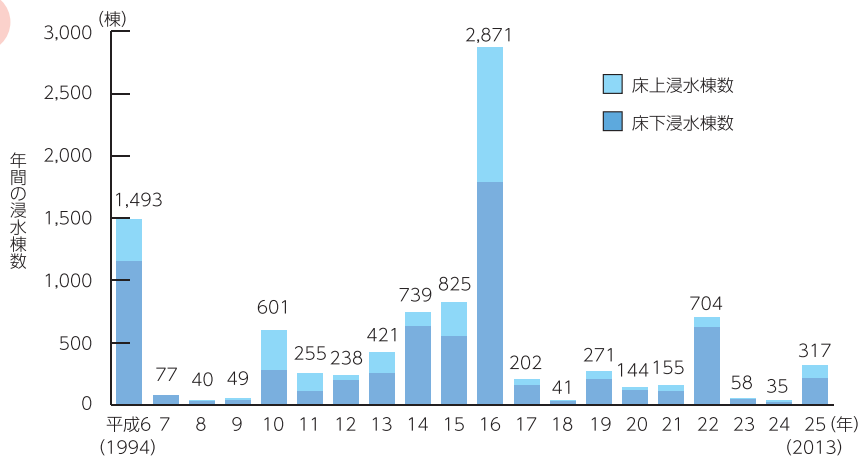
<アメダス観測地点>



気象庁「アメダス観測地点」より

* 江ノ島観測所は平成4年2月8日をもって観測を終了し、これに替って辻堂観測所が平成4年2月10日から観測を開始しています。

県内の浸水棟数

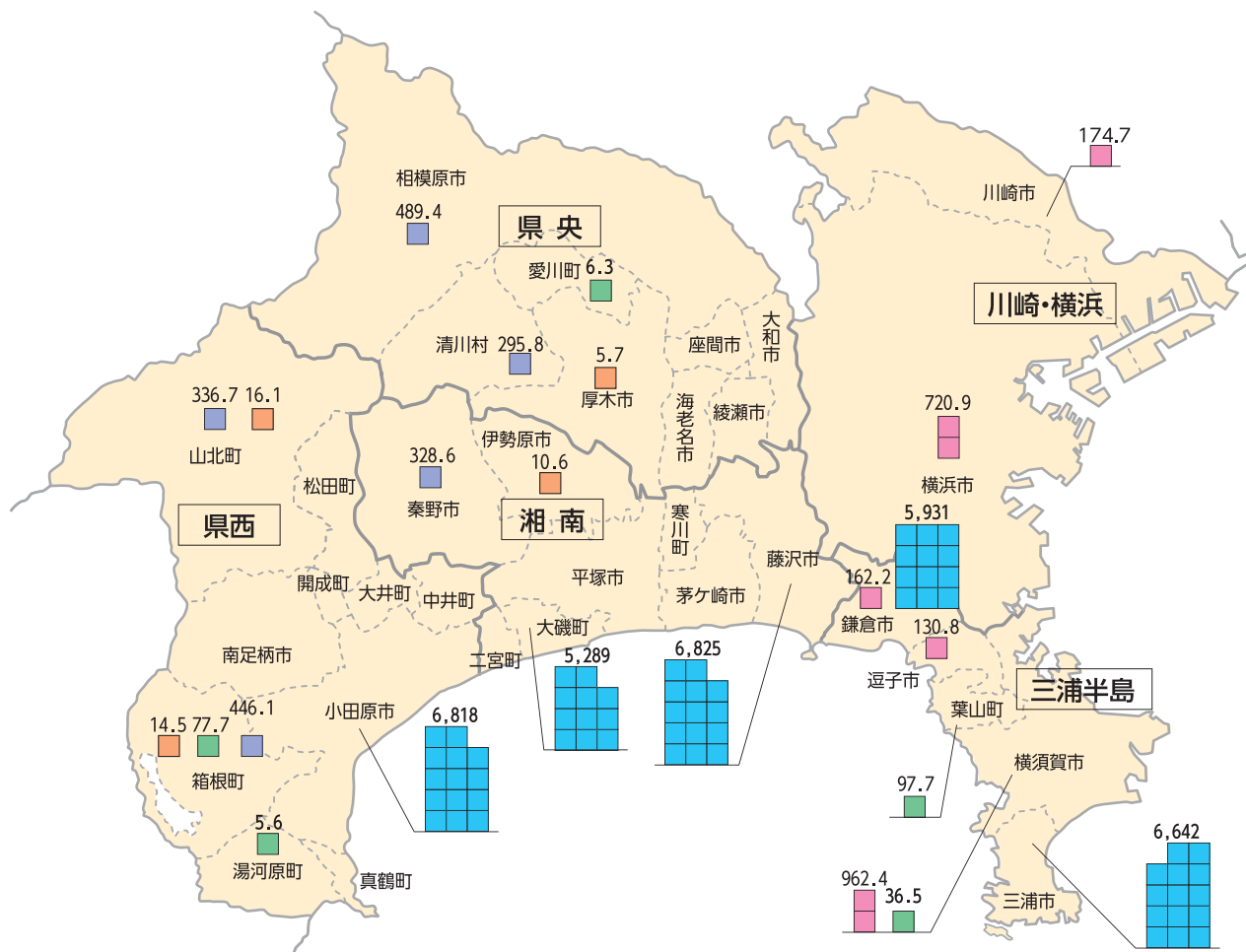


災害対策に関わる規制状況

2010（平成22）年
地域別の法指定状況

	急傾斜地崩壊危険区域		土砂災害特別警戒区域		地すべり防止区域		砂防指定地		海岸保全区域	
	箇所 (箇所)	面積 (ha)	箇所 (箇所)	面積 (ha)	箇所 (箇所)	面積 (ha)	箇所 (箇所)	面積 (ha)	箇所 (箇所)	延長 (m)
川崎・横浜	749	895.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
三浦半島	597	1381.1	0	0.0	13	134.2	20	99.7	6	20,819
県央	30	74.8	28	5.7	1	6.3	230	1,002.3	0	0
湘南	43	56.5	59	10.6	0	0.0	99	453.9	7	22,273
県西	33	66.6	100	30.6	3	83.3	325	1,326.5	3	9,622
県合計	1,452	2,474.6	187	46.9	16	223.7	674	2,882.4	16	52,714

市町村別（上位5市町村）の法指定状況



□ 1マスは500ha未満
(海岸保全区域にあつては
1マスは500m未満)
数字は単位:ha (m)

凡例	指定区域等	内容
■	急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条第1項に基づく急傾斜地崩壊危険区域崩壊するおそれのある急傾斜地等
■	土砂災害特別警戒区域	土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条第1項に基づく土砂災害特別警戒区域建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域等
■	地すべり防止区域	地すべり等防止法第3条第1項に基づく地すべり防止区域地すべりしている区域又は地すべりするおそれのきわめて大きい区域等
■	砂防指定地	砂防法第2条に基づく砂防指定区域砂防設備を要する土地、治水上砂防の為一定の行為を禁止もしくは制限すべき土地等
■	海岸保全区域	海岸法第3条に基づく海岸保全区域海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するため海岸保全施設の設置が必要な地域等

4 安全・安心な暮らし

日々の暮らしにおいて、安全・安心の確保は、最も基本となるテーマの一つです。

交通事故は、発生件数、死者数ともに減少傾向にあります。高齢者の交通事故件数も、平成21年以降若干の減少傾向で推移していますが、全事故に占める割合は増加しています。

犯罪（刑法犯認知件数）は、2002（平成14）年の19万件から、2009（平成21）年で10万件を

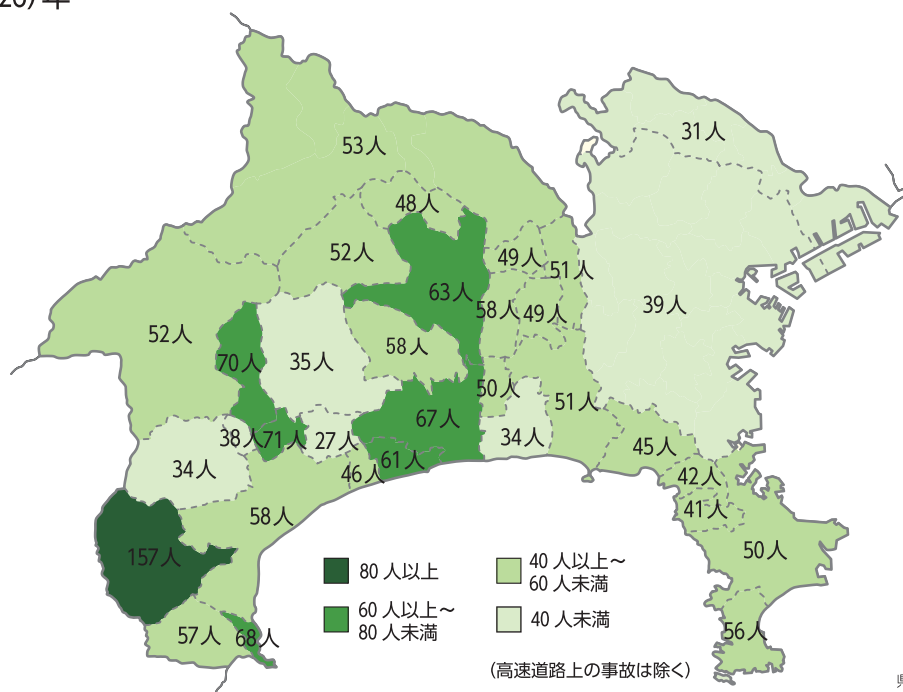
下回り、近年においても、年々減少傾向で推移しています。

安全で安心な暮らしの実現には、事故や犯罪時の弱者になりやすい高齢者の被害を防ぐことや、次の世代を担う子どもの安全・安心を守るといった視点などに配慮して、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めることが必要です。

また県内では、公共建築物の耐震化を促進しており、県内の防災拠点となる公共建築物の耐震化の状況は91%で、全国平均82%を上回っています。

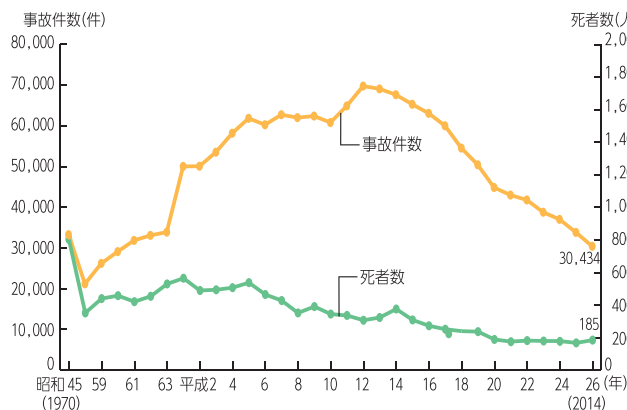
人口1万人あたりの交通事故による死傷者数(年間)

2014(平成26)年



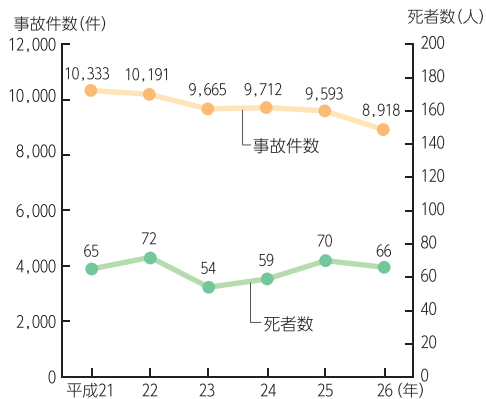
県勢要覧2014(統計センター)より

交通事故件数と死者数の推移



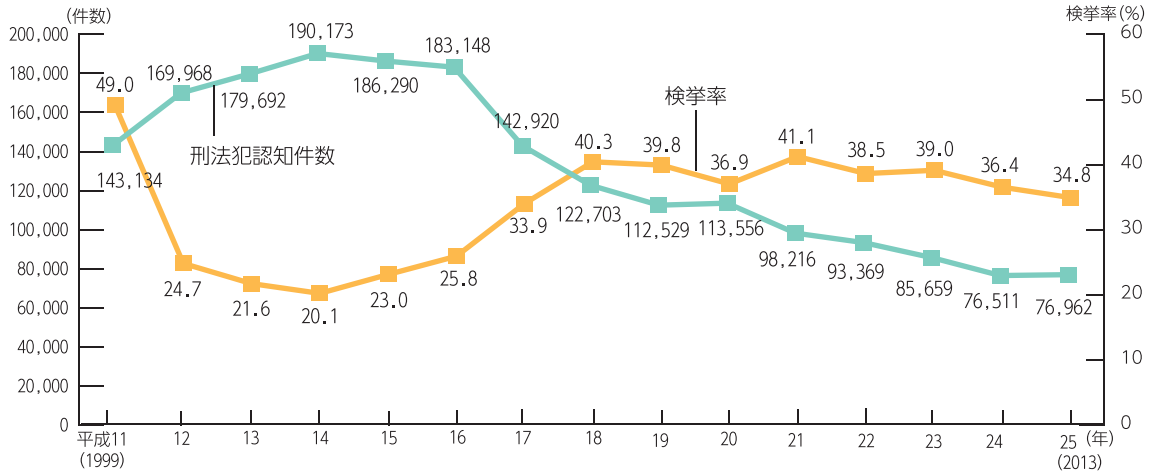
県勢要覧2014(統計センター)より

高齢者の事故件数と死者数の推移



かながわの交通事故 平成26年統計(神奈川県警察)より

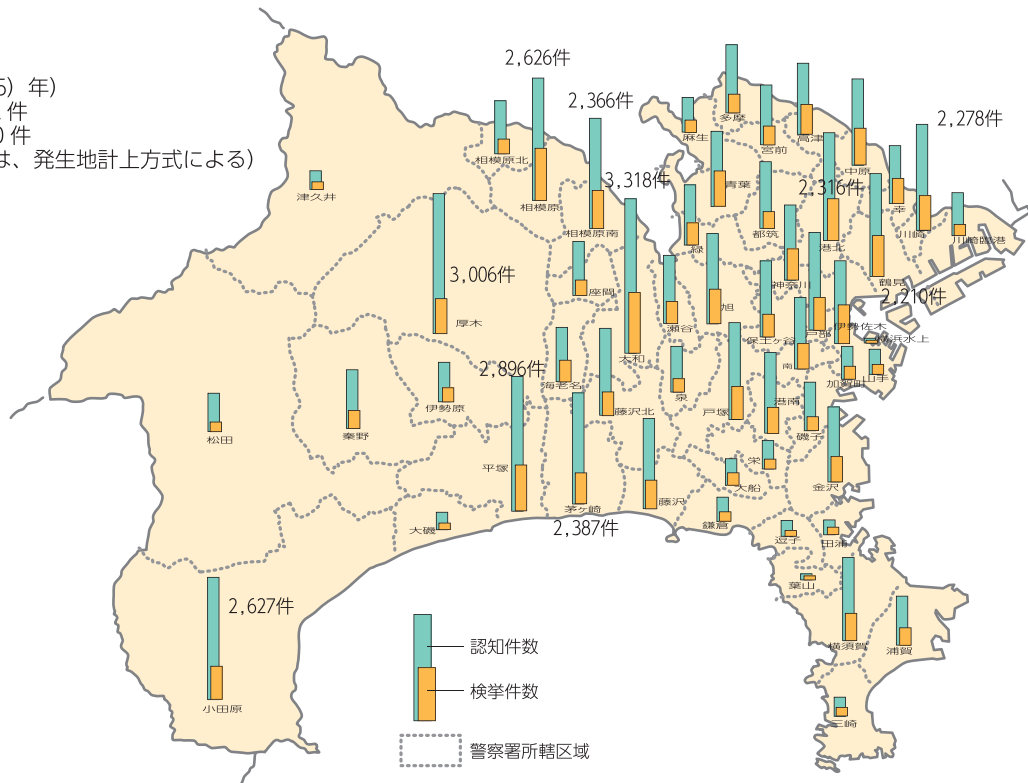
刑法犯認知件数と検挙率の推移



県勢要覧(神奈川県統計課)より

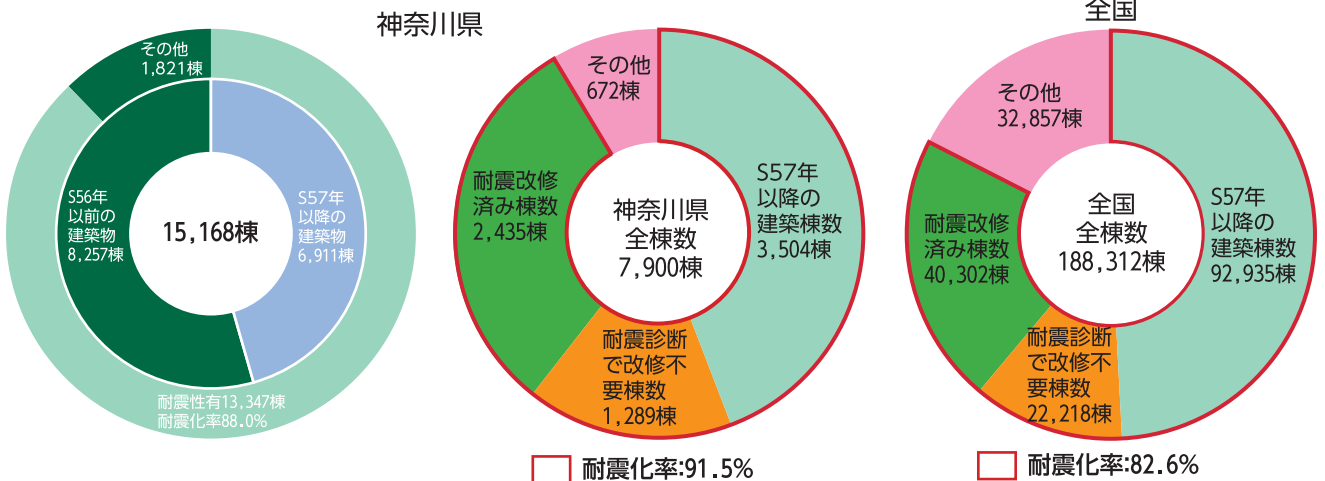
警察署別刑法犯認知、検挙件数

総数(2013(平成25)年)
 認知件数 76,962件
 検挙件数 26,800件
 (検挙件数の計上は、発生地計上方式による)



県勢要覧2014(統計センター)より

公共建築物等の耐震化の状況



県内の公共建築物等の耐震化進捗状況

防災拠点となる公共建築物等の耐震化進捗状況

神奈川県耐震改修促進計画(建築安全課)より